

総務グループ

1. 消防力の整備

インフルエンザ対策事業

近年、発生拡大が予想される新型インフルエンザに備え、救急活動等に必要な感染防止用資器材等を整備し、救急体制の充実強化を図りました。

事業名	事業費(円)	事業内容
インフルエンザ対策事業	2,937,000	感染防止衣(高機能型)上衣及びズボン 585 個
		感染防護キット 585 個
		N95 マスク(1箱 20枚入) 32 箱
計	2,937,000	

救急高度化推進事業

救急需要の高度化に対応するため、高度救急用医薬材料の購入や活動機器の整備を行うとともに、救急隊員の資格取得や技術向上のため各種講習を受講し、救急体制の充実強化を図りました。

事業名	事業費(円)	事業内容
救急高度化推進事業 (消耗品の購入)	108,504	気道確保用資器材 1 式
	74,184	医療用ガーゼ、包帯、三角巾等 1 式
	54,494	保護メガネ 30 個
	20,790	除細動器バッテリーパック 1 個
	65,261	その他の救急高度化消耗品 1 式
計	323,233	

事業名	事業費(円)	事業内容
救急高度化推進事業 (職員研修旅費)	23,400	全国救急隊員シンポジウム等 6 件
計	23,400	

事業名	事業費(円)	事業内容
救急高度化推進事業 (予防宣伝費)	76,450	広報用タオル(救急の日) 500 枚
計	76,450	

事業名	事業費(円)	事業内容
救急高度化推進事業 (救急救命士国家試験受験手数料)	30,300	救急救命士国家試験受験手数料 1人
計	30,300	

事業名	事業費(円)	事業内容
救急高度化推進事業 (救急救命士免許登録手数料)	6,800	救急救命士免許登録手数料 1人
計	6,800	

事業名	事業費(円)	事業内容
救急高度化推進事業 (職員健康診断受診手数料)	2,200	救急救命士登録用受診手数料 1人
計	2,200	

事業名	事業費(円)	事業内容
救急高度化推進事業 (救急救命士登録免許税)	9,000	救急救命士登録免許税 1人
計	9,000	

事業名	事業費(円)	事業内容
救急高度化推進事業 (高度救急医薬材料の購入)	163,350	除細動パドル 15個 電極中継コード 1本
	115,335	酸素投与用マスク、鼻カニューレ 160個
	87,516	陽圧換気用マスク 12個
	60,720	その他の高度救急医薬材料 1式
計	426,921	

事業名	事業費(円)	事業内容
救急高度化推進事業 (高度救急活動機器の購入)	66,000	非接触型体温計 5個
	44,000	ストレッチャー用点滴支柱 1式
計	110,000	

事業名	事業費(円)	事業内容
救急高度化推進事業 (医療廃棄物処理業務委託)	285,120	特別管理産業廃棄物の収集・運搬、処理 8回
計	285,120	

事業名	実施場所(機関)	事業費(円)	派遣者数(人)
救急救命士養成課程	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター	1,247,200	1
救急救命士気管挿管実習	富田林病院	420,000	2
救急救命士就業中 再教育実習	近畿大学病院救命救急センター	208,000	14
救急救命士養成課程 就業前研修	近畿大学病院救命救急センター	90,000	1
計		1,965,200	18

消防広域化事業

堺市への消防事務委託にあたり、円滑にスタートできるように必要な施設、設備を整えました。

事業名	事業費(円)	事業内容
消防広域化事業	338,151,802	消防広域化に伴う初期投資経費負担金 1式
	10,600,000	消防広域化に伴う消防本部庁舎改修工事 (分割) 1式
	5,668,300	気象情報収集装置設置工事 1式
	5,202,000	はしご付消防自動車の運用委託負担金 1式
	4,993,560	消防広域化に伴う備品購入費 1式
	3,630,000	消防団指揮車 1台
	806,300	消防団用デジタルトランシーバー 16台
	6,573,160	その他消防広域化に伴う諸経費 1式
計	375,625,122	

消防団員安全装備品等整備事業

消防団の各種災害活動を実施するにあたり、安全かつ効果的に運用するため、計画的に整備・更新し、災害への対応力を高めました。

事業名	事業費(円)	事業内容
消防団員安全装備品等 整備事業	764,500	発電機 10台
計	764,500	

ニュータウン出張所管理事業

堺市への消防事務委託に伴い、借地であったニュータウン出張所用地（一部）を取得しました。

事業名	事業費(円)	事業内容
ニュータウン出張所管理事業	45,850,000	大阪狭山消防署ニュータウン出張所用地（一部）の取得
	271,700	用地鑑定業務委託料 1 式
	462,000	シャッターモーター交換工事 1 式
	6,590,531	その他ニュータウン出張所管理費 1 式
計	53,174,231	

災害・訓練時安全管理事業

各種災害現場や訓練時に活動する隊員の安全対策や事故防止のため、装備の充実や資機材の修繕を行いました。

事業名	事業費(円)	事業内容
災害・訓練時安全管理対策事業	667,480	ヘッドライト・ゴーグル 各 37 個
	537,900	大型油圧切断機修繕業務 1 式
計	1,205,380	

石油貯蔵施設立地対策事業

堺泉北臨海工業地帯石油貯蔵施設災害の応援を補うとともに、本市各種災害活動を実施するため、災害現場において消防隊員が使用する空気呼吸器・消防用ホース及び LED 投光器の更新整備を行い、消防体制の充実強化を図りました。

事業名	事業費(円)	事業内容
石油貯蔵施設立地対策事業	1,734,700	空気呼吸器(自動陽圧型呼吸器・面体・空気ボンベ) 4 個
	1,562,000	消防用ホース(40mm、65mm) 各 20 本ずつ 計 40 本
	836,000	LED 投光器 2 台
計	4,132,700	

消防車両等整備事業

消防車両や救急車両は、多種多様な災害現場において安全で迅速な消防活動を展開させるため、年次計画に基づき更新整備し、消防力の保持増強を図っており、今年度においては、消防団の小型動力ポンプ積載車 1 台 (狭山分団) の整備を行い、消防車両の機能維持に努めました。

事業名	事業費(円)	事業内容
消防車両等整備事業	3,949,000	小型動力ポンプ積載車(狭山分団) 1 台
計	3,949,000	

高機能消防指令センター総合整備事業

高機能消防指令センター運用から 12 年以上が経過し、各設備における耐用年数の経過に伴う改修工事を計画的に実施し、高機能消防指令センターの機能維持を図りました。

事業名	事業費(円)	事業内容
高機能消防指令センター総合整備事業	8,250,000	消防救急デジタル無線設備保守点検 1 式
計	8,250,000	

緊急消防援助隊整備事業

大規模災害発生時に出場要請される緊急消防援助隊の活動に際し、隊員の安全管理及び円滑な活動を実施するために必要な資器材を整備し、出場体制の強化を図りました。

事業名	事業費(円)	事業内容
緊急消防援助隊整備事業	85,800	災害対策用胴付長靴 4 個
計	85,800	

予防グループ

1. 火災予防運動広報の実施

春・秋の全国火災予防運動期間中、ポスターや横断幕等の広報資材を掲出・配布しました。

春には山火事防止を重点とし、市道天野福田線（陶器山ハイキングコース）の山火事防止徒歩巡回を実施しました。

(1)火災予防運動の実施状況

区 分	聴 覚 宣 伝 実 施 状 況		広 報 資 材
	巡行宣伝	従事人員	
春・秋の全国火災予防運動 共 通 広 報 資 材			市独自の防火ポスター 1,000枚 消防庁防火ポスター 200枚 桃太郎旗 10本 蛍光アピールシート 12枚 横断幕 4枚 横のぼり幕 20枚 小吊旗 280枚
秋の全国火災予防運動	14回	42人	防火図画最優秀賞盾 1個 防火図画最優秀賞記念品 1式
春の全国火災予防運動	14回	50人	陶器山ハイキングコース 木柱 13本 山火事防止看板 4枚 大阪府配布山火事防止看板 21枚

(2)防火図画・ポスター応募数

（単位：点）

区分 年度	応募 学校数	応募 数	最優 秀賞	優 秀 賞	努 力 賞	大 阪 府 へ の 出 品 ・ 受 賞 状 況						
						出 品 数	知 事 賞		消 防 協 会 会 長 賞		防 火 委 員 会 会 長 賞	
							入 賞	入 選	入 賞	入 選	入 賞	入 選
元	10 校	2,158	1	50	90	10	0	1	0	0	0	1
2	8 校	1,464	1	50	61	10	0	0	0	1	1	0

2. 危険物災害防止広報

危険物の保安に関する意識の高揚と事故防止を図るため、危険物安全月間（6 月中）、危険物安全週間（6 月 7 日～13 日）に危険物を取り扱っている事業所を対象に立ち入り検査を実施し、危険物災害防止ポスター・危険物事故事例冊子等を配布するとともに、危険物取扱者免状取得者に保安講習の受講を積極的に促進しました。

3. 危険物製造所等許可・承認及び手数料納入状況

製造所等の別		貯 蔵 所				取 扱 所				合 計
申請区分	施 設 数	屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	一 般	
		9	5	5	9	7	2	7	12	56
計	(件)	0	0	0	0	2	0	3	25	30
	(円)	0	0	0	0	19,500	0	44,400	375,450	439,350
変 更 許 可 申 請	(件)	0	0	0	0	1	0	1	8	10
	(円)	0	0	0	0	13,000	0	26,000	189,000	228,000
変 更 完 成 検 査	(件)	0	0	0	0	1	0	1	7	9
	(円)	0	0	0	0	6,500	0	13,000	84,750	104,250
設 置 許 可 申 請	(件)	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	(円)	0	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000
設 置 完 成 検 査	(件)	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	(円)	0	0	0	0	0	0	0	19,500	19,500
仮使用承認申請	(件)	0	0	0	0	0	0	1	8	9
	(円)	0	0	0	0	0	0	5,400	43,200	48,600

仮貯蔵・仮取扱承認申請	0 件	0 円
-------------	-----	-----

4. 大阪狭山市女性防火クラブ

補助金 180,000 円 クラブ員数 58 人

火災予防の普及と防火思想の高揚を図り、地域の防火協力体制を整え、火災のない明るい安全なまちづくりと家庭を築くことを目的に、防火講演会の開催、住宅用火災警報器の普及啓発活動等各種事業を実施しました。

救急グループ

1. 救急高度化推進事業

大切な生命を守るため救急高度化推進事業として、市民の方々にA E Dの正しい使用方法を含めた上級救命講習及び普通救命講習等を開催し、救急車に乗務する運用救命士を救急救命センターに再教育のため派遣するとともに、認定資格の新規取得や資格取得の維持に努め、救命率の向上を図りました。

令和3年3月31日現在の講習状況

講 習 名	上級救命講習	普通救命講習	水難・一般救急講習
受講者数 (名)	7	92 うち入門コース0	20

令和3年3月31日現在の救急救命士資格取得状況

救急救命士総数	気管挿管有資格者数	薬剤投与有資格者数
21	20	21
ビデオ喉頭鏡有資格者数	処置拡大2行為有資格者数	
4	16	

令和2年度中 救急救命士就業中再教育状況

教育内容	実施場所	受講者数
病院実習	近畿大学病院救命救急センター	14

警防グループ

1. 高機能消防指令センター総合整備事業

高機能消防指令センター運用から 12 年以上が経過し、各設備における耐用年数の経過に伴う改修工事を計画的に実施し、高機能消防指令センターの機能維持を図りました。

・ 119 番通報受信件数

令和 2 年 1 月～12 月の 119 番通報受信件数は、3,928 件で、火災 26 件、救急 2015 件、救助 17 件の通報がありました。

指令台で受信した分類 令和 2 年 1 月～12 月 （単位：件）

火 災	救 急	救 助	消防活動	病院照会	問合わせ	
26	2,015	17	22	291	561	
回線試験	通報訓練	いたずら	間違い	転 送	その他	合 計
89	105	49	256	195	302	3,928

2. 消防車両等配置状況

消防車両をはじめ各主力機械等について、保守点検や整備を行い、有事に支障のないよう努めました。

（単位：台）

種 別	配 置 場 所				備 考
	消 防 署	出 張 所	消 防 団	計	
スモールタンク車	3	1	0	4	消防署は 600 ㍓型 2 台、900 ㍓型 1 台 出張所は 600 ㍓型 1 台 消防署 900 ㍓型 1 台は非常用
ポ ン プ 車	0	0	2	2	
ハ シ ゴ 車	0	1	0	1	15m級
救 助 工 作 車	1	0	0	1	小型クレーン・照明装置付
救 急 車	2	1	0	3	消防署 1 台は非常用
消 防 用 車 両	3	0	8	11	指令車・広報車・搬送車
小 型 動 力 ポ ン プ	0	0	9	9	
計	9	3	19	31	

3. 消防水利状況

9、10月の消火栓愛護運動中、12月の歳末火災特別警戒中、集中的に消防水利の特別点検整備を実施するとともに、日頃から消火栓等の管理を行い、火災発生時有効に活用できるよう努めました。

(1)消防水利種別表

(単位：箇所)

公 私 別		公 設	私 設	計	令和2年度 増 減 数
種 別					
消 火 栓		1,042	33	1,075	9
防 火 水 槽	40 m ³ 以上	60	69	129	3
	40 m ³ 未満	0	1	1	0
プ ー ル		11	4	15	0
池		0	27	27	0
計		1,113	134	1,247	12

(2)消火栓整備状況

(単位：基)

区 分	新 設	本体据替	修 理	廃 止	計
整 備 数	9	4	1	0	14

4. 自衛消防訓練指導

消防法第8条により、防火管理者を置く工場・学校・病院・マーケット等に対して、自衛消防力を強化するため消防訓練指導を行いました。

各事業所において、通報・消火・避難の訓練を通じて消防用設備の使用 방법에精通し、さらに維持管理の必要性について認識を深めました。また、小中学校等の訓練では、児童・生徒の火災、地震時における避難方法の習熟に努めました。

(1)自衛消防訓練指導実施状況

防 火 対 象 物 (事 業 所)			訓 練 指 導	
施設数 (施設)	実施数 (回)	参加人員 (人)	出場人員 (人)	出場車両 (台)
1	1	80	3	1

(2)訓練内容別指導状況

(単位：回)

訓 練 区 分	総 合 訓 練	部 分 訓 練			計
		通 報	消 火	避 難	
訓 練 指 導 数	1	0	0	0	1

総合訓練とは、火災発生から消火・通報・避難の要素を取り入れた一連の流れで行う訓練の事です。部分訓練中、2つの訓練を実施した場合は個別に計上しています。

(3)自主訓練実施報告書受理件数 215 件

5 . 水難救助活動状況

狭山池のダム化に伴い予想される水難事故に対応するため、潜水資器材を活用した、救助訓練・研修等を実施しました。

訓 練 ・ 研 修 等	回数・日数	出場者(人)	実 施 内 容
隊 員 の 健 康 診 断	2 回	18	高気圧作業安全衛生規則に基づく
潜 水 ス ク ー ル で の 訓 練	4 回	17	潜水訓練（マリン）
災 害 出 場	3 回	30	水難救助